PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-086875

(43) Date of publication of application: 30.03.1999

(51)Int.CI.

HO1M 4/70 HO1M 4/02

HO1M 4/66 H01M 10/40

(21)Application number: 09-245757

(71)Applicant: ASAHI GLASS CO LTD

(22)Date of filing:

10.09.1997

(72)Inventor: KAZUHARA MANABU

HIRATSUKA KAZUYA

IKEDA KATSUHARU KAMIYA HIROKI

TAMURA MASAYUKI

(54) POSITIVE ELECTRODE FOR NONAQUEOUS SECONDARY BATTERY

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a stable current collector having a good holding property of an electrolyte and superior in charge/discharge cycle durability by forming the current collector with an aluminum foil roughened at least on one face, and providing a roughened layer with the thickness in a specific range and an unroughened portion with the thickness in a specific range on one face of the aluminum foil. SOLUTION: An aluminum foil is roughened at least on one face, and this face is constituted of a roughened layer on a surface with a thickness of 0.5-5 μ m and an unroughened portion with the thickness of 8-30 μ m. When a layer containing a positive electrode active material is provided only on one face of the aluminum current collector foil, the roughened layer may be provided only on one face of the aluminum foil serving as a junction between the positive electrode active material layer and the aluminum foil. However, when the roughened layer is continuously provided on the aluminum foil at a high speed and at a low cost, the roughened layer may be provided on both faces of the aluminum foil, thereby a binder can be stuck firmly to the current collector.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

4 4 4 4 A STORY OF THE STORY

talangan sebesah di kacamatan sebagai sebaga A Comment of the second of the

4 . 4

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-86875

(43)公開日 平成11年(1999) 3月30日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	FΙ		
H01M 4/70		H01M 4/70) Z	
4/02 4/66 10/40		4/02	C	
		4/66	6 A	
		10/40 B		
	·	審査請求未	請求 請求項の数6 OL (全 8 頁)	
(21)出願番号	特願平9 -245757	, , , , , ,	0000044 硝子株式会社	
(22) 出顧日	平成9年(1997)9月10日	東京都千代田区丸の内2丁目1番2号		
	•	神	源 学 ·奈川県横浜市神奈川区羽沢町1150番地 ·硝子株式会社中央研究所内	
	ė.	神	塚 和也 京川県横浜市神奈川区羽沢町1150番地 I硝子株式会社中央研究所内	
		神	1田 克治 中奈川県横浜市神奈川区羽沢町1150番地 1硝子株式会社中央研究所内	
		(74)代理人 弁	P理士 泉名 謙治 (外1名) 最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】 非水系二次電池用正極体

(57) 【要約】

【課題】内部抵抗が小さく大電流での充放電が可能な非 水系二次電池用正極体、特にはポリマー電解質を有する 非水系二次電池用正極体の提供。

【解決手段】少なくとも片側の表面に厚さ0.5~5 μ mの粗面化層を有し、該粗面化層と厚さ8~30 μ mの粗面化されていない部分とからなるアルミニウム箔を正極集電体とし、正極活物質と一体化させた非水系二次電池用正極体、特に特定のポリマー電解質を有する非水系二次電池用正極体。

【特許請求の範囲】

【請求項1】正極活物質を集電体と一体化させてなる非 水系二次電池用正極体において、前記集電体が、少なく とも片面を粗面化されたアルミニウム箔からなり、該ア ルミニウム箔が片面あたり 0. 5~5μ mの厚さの表面 の粗面化層と8~30μmの厚さの粗面化されていない 部分とからなることを特徴とする非水系二次電池用正極 体。

【請求項2】アルミニウム箔がエッチングされた箔であ m² である請求項1記載の非水系二次電池用正極体。

【請求項3】粗面化層の表面が、0.05~0.5 μ m の孔径を有する孔を1 c m² あたり5×10⁷~3×1 O 10個有する海綿状の表面である請求項1又は2記載の 非水系二次電池用正極体。

【請求項4】電解質として、有機ポリマーをマトリック スとし、リチウム塩の溶質とリチウム塩を溶解できる非 水溶媒とからなる溶液を含有するポリマー電解質を含有 する請求項1、2又は3記載の非水系二次電池用正極 体。

【請求項5】ポリマー電解質のマトリックスが、2種以 上の重合単位を含む共重合体であり、かつ該重合単位の うちの1種以上がフルオロオレフィンに基づく重合単位 であって10重量%以上含まれる請求項4記載の非水系 二次電池用正極体。

【請求項6】正極活物質とポリマー電解質との含有割合 が、重量比で1/2~2/1である請求項4又は5記載 の非水系二次電池用正極体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は非水系二次電池用正 極体、特にポリマー電解質を有する非水系二次電池用正 極体に関する。

[0002]

【従来の技術】電極活物質としてアルカリ金属、アルカ リ金属イオンを吸蔵、放出可能な材料を用いる電池が高 エネルギ密度を有するものとして注目されており、なか でもリチウム二次電池は特にエネルギ密度が高いため、 電子機器の電源として広く用いられつつある。

例えば、正極活物質、導電材及びバインダに溶剤を加え て混合したスラリを、金属箔からなる集電体の表面に塗 工して50~100μmの厚さの電極層を形成し、乾燥 することによって集電体と一体化されたシート状の正極 体を得る。負極体も同様にして得た後、シート状の正極 体及び負極体を所要の寸法に切断し、間にセパレータの フィルムを挟んで捲回して素子とするか、又は正極と負 極を間にセパレータのフィルムを挟んで多数交互に積層 して素子とし、この素子を容器に収容して電解液を含浸 させた後封口して電池としている。このような液状の電 50 であるためポリマー電解質の集電体に対する密着力が不

解液を用いた二次電池は、充放電サイクル耐久性の向上 が望まれている。

【0004】また、近年、一次電池及び二次電池に液状 である電解液を用いることによって生じる漏液の対策、 可燃性電解液の着人性低減対策、及び電池のフィルム状 化による電子機器への組み込み性の向上とスペースの有 効利用等の見地より、各種ボリマー電解質が提案されて いる (特表平8-507407)。

【0005】そのなかで、ポリエチレンオキシド系ポリ り、かつアルミニウム箔の静電容量が 5 ~4 0 μ F / c 10 マー電解質は電気化学的には安定であるが、有機電解液 の溶媒の保持性が低い難点がある。三次元構造のポリア クリレート系ポリマー電解質は、溶媒の保持性はよいも のの電気化学的に不安定で高電位の電池には適さない。

> 【0006】ポリフッ化ビニリデンからなるポリマー電 解質は電気化学的に安定であり、フッ素原子を含むので ポリマーの耐熱性が高い特徴があるが、ポリマー電解質 の温度を上げると電解液がポリマーよりにじみ出る。こ れに対し、フッ化ビニリデンとヘキサフルオロプロピレ ンの共重合体を使用することによりこの問題を解決する **20 試みもある。**

【0007】さらに、従来のポリマー電解質使用リチウ ムニ次電池は、大電流での充放電を行い難い欠点、充放 電サイクル耐久性が劣る欠点があった。

【0008】一方、集電体については、酸化還元性を有 する導電性高分子活物質との密着性を向上させるため に、アルミニウム電解コンデンサの電極用アルミニウム 電解箔を集電体とすることが提案されている (特開平8 -298137) .

[0009]

【発明が解決しようとする課題】上記のアルミニウム電 解コンデンサの電極用アルミニウム電解箔を集電体と し、フルオロオレフィンに基づく重合単位を含むポリマ ーをマトリックスとするポリマー電解質と正極活物質と からなる混合物を用いて正極体を構成した場合、平滑ア ルミニウム箔やサンドブラスト等で表面を粗面化したア ルミニウム箔を集電体とする場合に比べて密着性は向上 する。

【0010】しかし、得られた電極自体の強度は弱く、 正極体の製造工程又は正極体/セパレータ/負極体の各 【0003】従来の液状の電解液を用いた二次電池は、 40 シートの積層製造工程で破損が起こりやすく、またアル ミニウム電解箔は高価である問題がある。電極の強度を 確保するためには電解箔の厚さを厚くすればよいが、電 極の軽量化と小型化を損なうとともに、アルミニウム電 解箔の使用量が増大してさらに高コストとなる問題があ

> 【0011】また、平均孔径10~100μmの孔が2 5~50000個/cm²存在し、かつ開口率が5%未 満であるアルミニウム集電体を用いることも提案されて いる (特開平9-022699) が、孔の密度が不充分

c m² が好ましい。

ニウム箔の強度が低下する。

足し、集電体の強度とポリマー電解質の集電体への接合 力のバランスをとるのが難しく、さらなる改良が望まれ ていた。

【0012】そこで本発明は、これらの問題点を解決 し、内部抵抗が小さく、充放電サイクルを繰り返しても 電極材料が電極から脱落せず電池容量の減少や内部抵抗 の増大がなく、低コストかつ充放電サイクル耐久性の高 い非水系二次電池用の正極体を提供することを目的とす る。

【0013】またさらに、ポリマー電解質を有する非水 10 系二次電池用正極体として、特定の表面構造を有するア ルミニウム箔と特定のポリマー電解質を組み合わせて採 用することにより、電解質の保持性がよく、安定で、充 放電サイクル耐久性が優れた非水系二次電池の正極体を 提供することを目的とする。

[0014]

【課題を解決するための手段】本発明は、正極活物質を 集電体と一体化させてなる非水系二次電池用正極体にお いて、前記集電体が、少なくとも片面を粗面化されたア ルミニウム箔からなり、該アルミニウム箔が片面あたり 20 O. 5~5μmの厚さの表面の粗面化層と8~30μm の厚さの粗面化されていない部分とからなることを特徴 とする非水系二次電池用正極体を提供する。

【0015】本明細書においては、正極活物質、バイン ダ及び必要に応じて添加される導電材からなる正極を正 極集電体と一体化させたものを正極体という。また、負 極体についても同様の定義とする。

【0016】従来のアルミニウム電解コンデンサ用箔 は、強度を維持しつつ高い容量を発現することが商品の 基本命題である。一方、電池用集電体は活物質と集電体 30 との接着力が強く、かつ集電体と一体化された電極の強 度が強いことが必要とされており、アルミニウム電解コ ンデンサ用箔の基本命題とは異なる。したがって、アル ミニウム電解コンデンサ用箔を電池用集電体に適用して も電池として良好な特性は得られない。そこで本発明者 等はアルミニウム電解コンデンサ用箔とは切り離して新 たな構造のアルミニウム箔について鋭意検討し、本発明 を完成した。

【0017】本発明の正極集電体を形成するアルミニウ ム箔の静電容量は、5~40μF/cm² であることが 40 好ましい。 $5 \mu F / c m^2$ 未満であると、正極活物質と ポリマー電解質の混合物の集電体への密着強度が低下す る。

【0018】 40 μ F / c m² を超えると、それ以上静 電容量が大きくなってもバインダ又はポリマー電解質と 正極活物質との混合物の集電体への密着強度はもはや向 上しない。逆に集電体自体の機械的強度が低下するた め、連続エッチングにより粗面化層を形成するときエッ チング速度を遅くしなくてはならない。したがって、エ ッチングの効率が悪く、またエッチング液使用量が増加 50 は孔の数を減らす必要があり、接合力が低下するので好

するため副生塩化アルミニウムの量も増える。接合力、 箔強度及びコストの観点より、特には10~30μF/

【0019】本発明において、アルミニウム箔の粗面化 層の厚さは片面あたり $0.5\sim5\mu$ m である。 0.5μ m未満では正極活物質との接合力が低下する。特にポリ マー電解質を使用する場合、ポリマー層と集電体との接 合が表面でのみ行われるため接合力の低下が著しい。ま た、5μm超では接合力のさらなる向上はみられず、電 池の軽量化のためには強度を発現させている粗面化され ていない部分の厚さを薄くせざるを得ない結果、アルミ

【0020】本発明におけるアルミニウム箔のエッチン グ方法としては、交流エッチング、直流エッチング、化 学エッチングの3つの方法がある。そして、エッチング 液組成、温度、時間、周波数、電流密度、多段エッチン グ手法等を適宜選択することにより、粗面化層の厚さ、 **粗面化層の静電容量を変えた種々の粗面化構造の箔を工** 業的に連続生産できる。

【0021】交流エッチングによる海綿状の面構造の形 成については、例えばR.S.Alwittらによる J. Electrochem. Soc., 128, 30 0~305 (1981)、又は福岡らによる住友軽金属 技報205~212 (19939の詳細な記載に基づい て行うことができる。交流エッチングでは、周波数を高 くしたりエッチング温度を高くすることにより、アルミ ニウム箔の表面の孔の孔径を小さくできる。

【0022】交流エッチングにより形成される海綿状の 多孔構造からなる粗面化層、及びアルミニウム箔表面を (100) 面が配向して大部分を占めている箔を用いて 直流エッチングを行い、箔の厚さ方向に垂直に孔が形成 されたいわゆるピット箔構造の層が、本発明における集 電体アルミニウム箔の表面の粗面化層の代表的な構造で ある。

【0023】本発明における集電体アルミニウム箔の表 面は、電子顕微鏡で2万倍で投影したとき、開口部の孔 径は実質的に 0.05~0.5 μmであることが好まし い。また、孔径が0.05~0.5μmである孔を1 c m² あたり5×10⁷ ~3×10¹⁰個有することが好ま しい。特に立方体、球状又はその中間の形状を基本エッ チング形状とすることが好ましく、海綿状の粗面化構造 であることが好ましい。 エッチングによって形成された 微細な孔による全表面積が静電容量を反映するが、孔径 が 0 . 0 5 μ m未満であるとバインダが細孔内部に入り にくくなって集電体と正極活物質との接合力が低下す る。特にポリマー電解質を使用してポリマー電解質にバ インダの機能を持たせる場合、その低下が著しい。

【0024】実質的な孔径が0.5 μ m超であるとアル ミニウム箔の強度が低下し、また強度を確保するために

ましくない。特には孔径は0.08~0.3μmである ことが好ましい。ただし、本明細書における孔径とは、 顕微鏡で2万倍で観察したときに基本エッチング構造を 有する孔の最長の径を示すものとする。

【0025】本発明によるアルミニウム集電体箔の海綿 状のエッチング孔はこのように微細であり、孔の密度は エッチング孔同士が合体していないものとみなすと、電 子顕微鏡で2万倍で観察したときに、表面の孔による開 口率が20%以上であることが好ましい。孔による開口 率が20%未満であると、バインダと集電体箔との接合 10 面積が少なくなるので所望の接合力が得られない。特に ポリマー電解質を使用してポリマー電解質にバインダの 機能を持たせる場合、接合力が非常に弱い。

【0026】また、上記の孔径0.05~0.5 µ mの 孔は、箔表面の投影面積1cm² あたり5×10° 個未 満であると接合力が不充分である。3×10¹⁰個超であ ると粗面化層自体の強度が低下し、特にポリマー電解質 を使用する場合は、ポリマー電解質が粗面化層の凹部に 侵入して粗面化層と一体化して形成される複合層とアル ミニウム箔の粗面化されていない部分との界面で剥離し 20 やすくなるので好ましくない。より好ましくは5×10 8~1.5×10¹⁰個である。

【0027】本発明では、アルミニウム集電体箔の粗面 化されていない部分の厚さは8~30μmである。アル ミニウム集電体箔の片面のみに正極活物質を含む層を設 ける場合は、粗面化層は正極活物質層とアルミニウム箔 の接合部となるアルミニウム箔の片面のみに設けてもよ いが、アルミニウム箔に連続的に高速かつ安価に粗面化 層を設ける場合は、箔の両面に粗面化層を設けてもよ 61

【OO28】 粗面化されていない部分の厚さが8 µ m未 満であると箔の強度が不足し、正極活物質と集電体との 接合時又は正極体とセパレータと負極体を連続的に積層 する工程で破損しやすくなる。30μmを超えると電極 体の重量や体積が増加し、電池の軽量化、小型化の要求 に対応しがたくなる。

【0029】本発明におけるアルミニウム集電体箔の機 械的破断強度は、正極活物質と集電体との接合及び該集 電体を有する正極体を有する電池の製造を容易にするた めに、箔幅1 c mあたり1. 0 k g以上であることが好 40 ましい。特に1.5 kg以上が好ましい。また、強度を 高めるにはアルミニウム箔の粗面化されていない部分の 厚さを厚くせざるを得ず、電極の重量と体積が増加する ので、箔幅1 c mあたり2.5 k g以下が選択される。

【0030】本発明による正極体を有し、液状の電解質 を有する非水系二次電池は、正極活物質を集電体に接着 させるために使用されるバインダが強固に集電体に接着 することにより、充放電サイクル耐久性に優れる。

【0031】本発明の正極体は、特にポリマー電解質を 有する非水系二次電池に適用すると充放電サイクル耐久 50 気伝導度、集電体との密着性、強度の観点より、フッ化

性の向上効果が大きい。ボリマー電解質を有する非水系 二次電池の場台、ボリマー電解質が電極に含有され、電 解質の機能と同時にバインダの機能も有するが、ポリマ 一電解質は溶媒を含有して膨潤しているため、上記の電 解液系の電極に含まれるバインダに比べ集電体との密着 力が弱い。ところが本発明の正極体の場合、アルミニウ

ム集電体箔の表面の凹部にポリマー電解質が入り込むこ とにより正極活物質とポリマー電解質とを集電体と強く 密着させることができる。

【0032】本発明において、非水系二次電池用正極が ポリマー電解質を有する場合、ポリマー電解質は有機ポ リマーをマトリックスとし、リチウム塩の溶質とリチウ ム塩を溶解できる非水溶媒とからなる溶液を含有する。 ポリマーのマトリックスである有機ポリマーは、2種以 上の重合単位を含む共重合体であり、かつ該重合単位の うちの1種以上がフルオロオレフィンに基づく重合単位 であって10重量%以上含まれると、電気化学的安定性 が高く、高電圧で安定して作動できる二次電池が得られ るので特に好ましい。

【0033】フルオロオレフィンに基づく重合単位を含 む共重合体を重合によって得るための原料のフルオロオ レフィンとしては種々のものが使用できるが、他の単量 体との共重合性に優れ、ボリマーの強度が高い点で、ク ロロトリフルオロエチレン、テトラフルオロエチレン、 フッ化ビニリデン又はヘキサフルオロプロピレンが好ま しい。本発明におけるポリマー電解質のマトリックスの 共重合体は、上記4種のフルオロオレフィンのうちの2 種以上を共重合させた共重合体であっても、上記4種の フルオロオレフィンのうちの1種以上と他の単量体とを 30 共重合させた共重合体であっても好ましく使用できる。

【0034】また、上記4種のフルオロオレフィンと共 重合させる他の単量体としては、例えばヘキサフルオロ アセトン、パーフルオロ (メチルビニルエーテル)、パ ーフルオロ (プロビルビニルエーテル) 、エチレン、ブ ロピレン、イソブチレン、ピバリン酸ビニル、酢酸ビニ ル、安息香酸ビニル、エチルビニルエーテル、ブチルビ ニルエーテル、シクロヘキシルビニルエーテル、エチル アリルエーテル、シクロヘキシルアリルエーテル、ノル ボルナジエン、クロトン酸及びそのエステル、アクリル 酸及びそのアルキルエステル、メタクリル酸及びそのア ルキルエステル、ビニレンカーボネート等が挙げられ る。

【0035】また、上記4種のフルオロオレフィンとと もに、トリフルオロエチレン、フッ化ビニル、(パーフ ルオロブチル) エチレン、 (パーフルオロオクチル) プ ロビレン等のフルオロオレフィンを併用することも好ま しい。

【0036】ポリマー電解質のマトリックスは具体的に は、電気化学的安定性、ポリマー電解質としたときの電 ビニリデン/パーフルオロビニルエーテル共重合体、フッ化ビニリデン/クロロトリフルオロエチレン共重合体、フッ化ビニリデン/へキサフルオロプロピレン/テトラフルオロエチレン共重合体、フッ化ビニリデン/へキサフルオロプロピレン共重合体等が好ましい。特にフッ化ビニリデン/パーフルオロビニルエーテル共重合体が上記特性が優れているので好ましい。ただし、本明細書において、A/B共重合体とは、Aに基づく重合単位とBに基づく重合単位とからなる共重合体を意味するものとする。

【0037】本発明におけるポリマー電解質のマトリックスを形成するポリマー中のフルオロオレフィンに基づく重合単位の含有割合は10重量%以上であることが好ましい。10重量%より少ないとポリマー電解質の柔軟性が高くなりすぎ、強度が低下する傾向にある。特に強度の高いポリマー電解質を得るためには60重量%以上であることがより好ましい。

【0038】また、1種類のフルオロオレフィンに基づく重合単位は、97重量%以下であることが好ましく、より好ましくは95重量%以下である。97重量%より 20 多いとボリマーの結晶性が高くなり、柔軟性が低下して成形加工性が低下したり、リチウム塩溶液がマトリックス中に侵入しにくくなったり、ポリマー電解質の電気伝導度が低くなる。

【0039】ポリマー電解質のマトリックスを形成するポリマーは、ポリマー電解質の充放電時の体積変化防止、機械的強度向上の見地より必要に応じて架橋されることが好ましい。

【0040】ポリマー電解質のマトリックスを形成するポリマーの分子量は1万~100万が好ましい。分子量 30が100万を超えると、溶解粘度が著しく高くリチウム塩溶液との均一混合が困難となったり、リチウム塩溶液の保持量が少なくなってポリマー電解質の電気伝導度が低下するので好ましくない。一方、1万未満であると、ポリマー電解質の機械的強度が著しく低下するので好ましくない。特に好ましくは3万~50万が採用される。

【0041】また、正極中の正極活物質/ポリマー電解質の重量比は1/2~2/1であることが好ましい。重量比が1/2未満であると、電池の容量が低下する。2/1を超えると、集電体への接合力の低下や活物質同士 40の接合力が低下する。より好ましくは2/3~3/2である。

【0042】本発明において、フルオロオレフィンに基づく重合単位のポリマー中の含有割合、他の成分の含有割合、ポリマーの分子量等は、フィルムを形成するための有機溶媒へのマトリックスの溶解性又は分散性、マトリックスのリチウム塩溶液との混和性及びリチウム塩溶液の保持性、ポリマー電解質の集電体金属への接着性、強度、成形性、ハンドリング性、マトリックスの入手の容易性等により適宜選定できる。

8

【0043】本発明におけるポリマー電解質が含有する電解質溶液の非水溶媒としては、炭酸エステルが好ましい。炭酸エステルは環状、鎖状いずれも使用できる。環状炭酸エステルとしてはプロピレンカーボネート、エチレンカーボネート等が例示される。鎖状炭酸エステルとしてはジメチルカーボネート、ジエチルカーボネート、エチルメチルカーボネート、メチルプロピルカーボネート等が例示される。【0044】本発明では上記炭酸エステルを単独で又は102種以上を混合して使用できる。他の溶媒と混合して使用してもよい。また、負極活物質の材料によっては、鎖状炭酸エステルと環状炭酸エステルを併用すると、放電特性、サイクル耐久性、充放電効率が改良できる場合がある。

【0045】本発明で使用される電解質としては、 $C1O_4$ 、 CF_3SO_3 、 BF_4 、 PF_6 、 AsF_6 、 SbF_6 、 CF_3CO_2 、(CF_3SO_2)。N 等をアニオンとするリチウム塩のいずれか1種以上を使用することが好ましい。

【0046】本発明における電解質溶液は、前記電解質を前記溶媒に0.2~2.0mol/lの濃度で溶解しているのが好ましい。この範囲を逸脱すると、イオン伝導度が低下し、ポリマー電解質の電気伝導度が低下する。より好ましくは0.5~1.5mol/lが選定される。

【0047】本発明では、マトリックス中に前記リチウム塩溶液が均一に分布したポリマー電解質と正極活物質の混合物を正極集電体と一体化させて正極体として使用するが、ポリマー電解質中のリチウム塩溶液の含有量は30~90重量%が好ましい。30重量%未満であると電気伝導度が低くなるので好ましくない。90重量%を超えるとポリマー電解質が固体状態を保てなくなるので好ましくない。特に好ましくは40~80重量%が採用される。

【0048】本発明の正極体は種々の方法で作製できる。電解液系の非水系二次電池に適用する場合は例えばバインダを有機溶媒に溶解又は均一に分散させ、さらに正極活物質を分散させスラリとする。このスラリを集電体上にバーコータ又はドクターブレードによる塗布、キャスト又はスピンコートした後、乾燥して有機溶媒を除去して正極体とする。

【0049】また、ポリマー電解質を有する非水系二次電池の場合は、例えば、ポリマー電解質のマトリックスを形成するポリマーを有機溶媒に溶解又は均一に分散させ、リチウム塩を溶媒に溶解させた溶液と混合する(以下、この混合液をポリマー電解質形成用混合液ともいう)。この混合液をさらに正極活物質と混合してスラリとし、集電体上にバーコータ又はドクターブレードによる塗布、キャスト又はスピンコートした後、乾燥して主50として前記ポリマーを溶解又は分散させた有機溶媒を除

じい。

去し、ボリマー電解質と正極活物質からなる混合物を正極集電体と一体化させた正極フィルムを得る。乾燥時にリチウム塩溶液に用いた溶媒が一部蒸発する場合は、該フィルムに新たにその溶媒を含浸させるか又はフィルムをその溶媒蒸気に暴露して所望の組成にする。

【0050】前記ポリマーを溶解又は分散させる有機溶媒としては、テトラヒドロフラン(以下、THFという)、メチルエチルケトン、メチルイソプチルケトン、トルエン、キシレン、N-メチルピロリドン、アセトン、アセトニトリル、ジメチルカーボネート、酢酸エチ 10ル、酢酸プチル等が使用できるが、乾燥により選択的にこの有機溶媒を除去するため、THF、アセトン等の沸点100℃以下の揮発性の有機溶媒が好ましい。

【0051】本発明における正極活物質はリチウムイオンを吸蔵、放出可能な物質である。例えば、周期表 4 族のTi、Zr、Hf、5 族のV、Nb、Ta、6 族のCr、Mo、W、7 族のMn、8 族のFe、Ru、9 族のCo、10 族のNi、11 族のCu、12 族のZn、Cd、13 族のAl、Ga、In、14 族のSn、Pb、15 族のSb、Bi及び16 族のTe等の金属を主成分20とする酸化物及び複合酸化物、硫化物等のカルコゲン化物、オキシハロゲン化物、前記金属とリチウムとの複合酸化物等が使用できる。

【0052】正極活物質に使用するリチウム含有化合物としては、特にリチウムとマンガンの複合酸化物、リチウムとコバルトの複合酸化物、リチウムとニッケルの複合酸化物が好ましい。これら正極活物質の粒径は、正極スラリの安定化や電極層自体の強度を発現させるためには30μm以下が好ましい。

【0053】正極活物質自体の導電性が不足する場合は、正極活物質に導電材を添加してもよい。なお導電材としては、好ましくは導電性が良好な天然黒鉛又は高度に黒鉛化した人造黒鉛が使用される。また、導電性を保持しつつ電解質の吸収性を向上させるため1~5重量%のカーボンブラックを添加することもできる。これらの導電材の粒径は5μm以下が好ましい。

【0054】また、ポリアニリン誘導体、ポリピロール 誘導体、ポリチオフェン誘導体、ポリアセン誘導体、ポ リパラフェニレン誘導体、又はそれらの共重合体等の導 電性高分子材料も併用してもよい。

【0055】本発明の正極体を有する非水系二次電池においては、負極及び/又は正極にリチウムを含有させる。一般的には正極活物質の合成時に正極活物質をリチウム含有化合物とする。また、電池組立前に負極に化学的又は電気化学的方法でリチウムを含有させたり、電池組立時にリチウム金属を負極及び/又は正極に接触させて組み込むといった方法でリチウムを含有させることもできる。

【0056】本発明の正極体を有する非水系二次電池に おける負極活物質は、リチウムイオンを吸蔵、放出可能 50

な材料である。これらの負極活物質を形成する材料は特に限定されないが、例えばリチウム金属、リチウム合金、炭素材料、周期表 1 4 、 1 5 族の金属を主体とした酸化物、炭素化合物、炭化ケイ素化合物、酸化ケイ素化合物、硫化チタン、炭化ホウ素化合物等が挙げられる。【0 0 5 7】炭素材料としては、様々な熱分解条件で有機物を熱分解したものや人造黒鉛、天然黒鉛、土壌黒鉛、膨張黒鉛、鱗片状黒鉛等を使用できる。また、酸化物としては、酸化スズを主体とする化合物が使用できる。これら負極活物質の粒径は負極スラリの安定化や電極自体の強度を発現させるためには 3 0 μ m以下が好ま

10

【0058】本発明の正極体を有する非水系二次電池に おける負極体は、前記負極活物質と負極集電体を用い、 正極体と同様にして作製できる。

【0059】本発明の正極体を有する非水系二次電池においてポリマー電解質を有する非水系二次電池のセパレータは、例えば次のようにして形成する。すなわち、ポリマー電解質形成用混合液をスラリ状とし、ガラス板上にバーコータ又はドクターブレードによる塗布、キャスト又はスピンコートした後、乾燥して主として前記ポリマーを溶解又は分散させた有機溶媒を除去し、これをガラス板から剥離し、ポリマー電解質からなるフィルムを得てセパレータとする。乾燥時にリチウム塩溶液の溶媒が一部蒸発する場合は、セパレータフィルムに新たにその溶媒を含浸させるか又はセパレータフィルムをその溶媒蒸気に暴露して所望の組成にする。

【0060】また、多孔質ポリプロピレン、多孔質ポリテトラフルオロエチレン、不織布、高分子織布、網等を 30 補強体とし、ポリマー電解質を担持してセパレータとすると強度を向上できるので好ましい。

【0061】正極、セパレータ又は負極に使用するポリマー電解質のマトリックスは同じ組成であってもよいが、ポリマーの耐酸化性、耐還元性を考慮し、必要に応じて組成を異ならせてもよい。

【0062】本発明の正極体を有するリチウム電池の形状には特に制約はない。シート状(いわゆるフィルム状)、折り畳み状、巻回型有底円筒形、ボタン形等が用途に応じて選択される。

40 [0063]

【実施例】以下に実施例 (例1、2) 及び比較例 (例3、4) により本発明を具体的に説明するが、本発明はこれらに限定されない。

【0064】 [例1] 内容積1 Lの撹拌機付きステンレス製オートクレーブを用い、イオン交換水を540g、tertーブタノールを59.4g、secーブタノールを0.6g、C₈ F₁₇CO₂ NH₄ を6g、Na₂ HPO₄・12H₂Oを12g、過硫酸アンモニウムを6g、FeSO₄・7H₂Oを0.009g、EDTA・2H₂O(エチレンジアミン四酢酸二水物)を11g、

 $CF_2 = CFOCF_2 CF_2 CF_3 & 40.5 g 添加 し、気相を窒素で置換後、フッ化ビニリデン99.8 g を仕込んだ。 <math>25$ $^{\circ}$ $^{\circ}$

【0065】凝集、洗浄、乾燥し、フッ化ビニリデン/ 10 $CF_2 = CFOCF_2$ CF_2 CF_3 共重合体を回収した。この共重合体の組成は、フッ化ビニリデン/ CF_2 $= CFOCF_2$ CF_3 = 89/11 (重量比)で、THFを溶媒とした極限粘度は 1.4d 1/g であった。

【0066】アルゴン雰囲気中で、この共重合体10重量部をTHF32重量部に撹拌しながら加温して溶解させた。これを溶液1とする。次にエチレンカーボネートとプロピレンカーボネートを体積比で1/1に混合した溶媒にLiPF。を1mol/lの濃度でアルゴン雰囲 20気中で溶解した。これを溶液2とする。

【0067】21重量部の溶液1に5重量部の溶液2を加え、60℃に加熱し撹拌した。この溶液をガラス板上にバーコータにて塗布し、40℃で1時間乾燥してアセトンを除去し、厚さ100μmの透明なポリマー電解質フィルムを得た。このフィルムの組成は、前記共重合体、エチレンカーボネート/プロピレンカーボネート混合溶媒、LiPF。が重量比で48/46/6であった

【0068】このフィルムをガラス基板より剥離し、交 30 流インピーダンス法により電気伝導度を25℃、アルゴン雰囲気中で測定した。電気伝導度は4×10⁻⁴S/c mであった。

【0069】次に正極集電体を以下のようにして作製した。アルミニウム純度99.8重量%以上でありかつ銅の含量が0.05重量%未満であり、厚さ20μm、幅7cm、長さ10cmのアルミニウム箔を用い、塩酸10重量%/リン酸1重量%/硝酸4重量%/硫酸0.1 重量%からなる混合水溶液をエッチング電解液として、1段目は電流密度0.4A/cm²で45℃にて35H 40z、2段目は0.3A/cm²で25℃にて25Hzの交流2段エッチングを行い、両面を粗面化したアルミニウム箔を得た。

【0070】得られた箔は、厚さ 19μ mで、粗面化層 の厚さは両面とも同じであり、それぞれ 2.5μ mであった。 $2万倍で電子顕微鏡観察をしたところ、海綿状エッチング孔が平均孔径<math>0.1\mu$ mであり、 $1cm^2$ あたりに存在する孔が約 8×10^9 個であり、引っ張り破断強度が箔幅1cmあたり1.6kgかつ静電容量が33F/ cm^2 であった。

12

【0072】負極活物質としてメソフェーズカーボンファイバ粉末(平均直径 8μ m、平均長さ 50μ m、(002)面間隔0.336nm)12重量部、上記共重合体6重量部、溶液2を11重量部、及びTHF70重量部をアルゴン雰囲気中で混合し、撹拌しながら加温してスラリを得た。このスラリを厚さ 20μ mで表面をサンドブラストした銅箔にバーコータにて塗布、乾燥し、負極体を得た。

【0073】上記ポリマー電解質フィルムを1.5cm 角に成形し、これを介して有効電極面積1cm×1cm の正極体と負極体を対向させ、厚さ1.5mmで3cm 角の2枚のポリテトラフルオロエチレン背板で挟み締め 付け、その外側を外装フィルムで覆うことによりリチウ ムイオン二次電池素子を組み立てた。この操作もすべて アルゴン雰囲気中で行った。

【0074】充放電条件は、0.5Cの定電流で、充電電圧は4.2Vまで、放電電圧は2.5Vまでの電位規制で充放電サイクル試験を行った。その結果、500サイクル後の容量維持率は93%であった。

【0075】 [例2] 負極として厚さ100μmのリチウム/アルミニウム合金箔を用いた以外は例1と同様にしてリチウム二次電池素子を組み立て、例1と同様に充放電サイクル試験を行った。500サイクル後の容量維持率は90%であった。

【0076】 [例3] 例1におけるアルミニウムエッチングの電解条件すなわち、周波数、電流密度、温度、電解時間等を変更し、厚さ19 μ m、粗面化層を両面に有し片側の厚さが6 μ mであり、2万倍の電子顕微鏡観察により測定される海綿状エッチング孔の平均孔径が0.08 μ m、1 c m² あたりに存在する孔の数が約4×10¹⁰個であり、粗面化されていない部分が7 μ mであるアルミニウム箔集電体を得た。この箔の引っ張り破断強度は箔幅1cmあたり0.8 kgであり、静電容量は150F/cm² であった。例1と同様に正極体を作製したところ、正極体のハンドリング中に正極体が切断し、使用に耐えなかった。

【0077】[例4] 厚さ30μmのアルミニウム箔を =600のサンドペーパーにて機械的に粗面化したもの を正極集電体に用いた以外は、例1と同様にして正極体 を作製した。粗面化された集電体の表面には、深さ7μ m、幅4~15μmの線状溝が形成されていた。正極体 は、平坦に置いた状態では異常はなかったが、90度折り曲げた時点で集電体より剥離した。この正極体を用いて例1と同様にポリマー電池を作製し充放電サイクルテストを行ったところ、50サイクル後の容量維持率は50%であった。

【0078】また、厚さ 20μ mのアルミニウム箔に同様にして深さ 7μ m、幅 $4\sim15\mu$ mの線状溝を形成し、例1と同様にして正極体を作製したところ、正極体の強度が弱く、電池を作製できなかった。

[0079]

*【発明の効果】本発明の非水系二次電池用正極体は、正極活物質及びバインダと集電体との密着力が強いため充放電サイクル特性が優れる。特に、ボリマー電解質を有する非水系二次電池の場合、溶媒を含有して膨潤したポリマー電解質がバインダの機能も有するため電解液系の電池に比べ正極活物質と集電体との密着力が弱いことが問題になっているが、本発明の正極体を用いれば正極活物質及びポリマー電解質と集電体との密着力が強く、サイクル特性が優れたポリマー電解質使用二次電池が得ら

14

*10 れる。

フロントページの続き

(72)発明者 神谷 浩樹

神奈川県横浜市神奈川区羽沢町1150番地 旭硝子株式会社中央研究所内

(72) 発明者 田村 正之

神奈川県横浜市神奈川区羽沢町1150番地 旭硝子株式会社中央研究所内